

2011年12月20日
イオンリテール株式会社

イオンは、電気自動車の普及に向けた環境整備に取り組みます 本日、さいたま市とイオンリテールが小売業で初の「E-KIZUNA Project 協定」を締結

さいたま市とイオンリテール株式会社は、さいたま市が電気自動車等の普及に向けて推進する「E-KIZUNA Project※」を共同で取り組むことに合意し、小売業としては初めて、本日12月20日（火）に協定を締結いたしました。

当社を含めイオングループは、これまで持続可能な社会の実現を目指し、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱に、地域に根ざした環境保全活動を積極的に推進してまいりました。

今回の協定締結により、当社はさいたま市をはじめ全国でイオンネットスーパーの商品配送車等への電気自動車（EV）導入を加速し、CO₂の排出を最小限におさえ環境に配慮した配送を行うとともに、ショッピングセンターへのEV充電器設置を進め、地域の方々へのEV使用の環境整備に取り組んでまいります。

また、ショッピングセンター等でEV普及に向けた各種イベントやお子さまへの学習会等を開催し、市民の皆さまへの啓発に努めます。

今後もイオンリテールは、地域の方々と共に、地球温暖化防止など持続可能な社会の実現に向けたサービス強化と施設環境の整備を継続してまいります。

※)「E-KIZUNA Project」は、地球温暖化防止と持続可能な低炭素社会の構築を目標に、さいたま市が中心となって全国で推進する電気自動車等の普及等に関する政策で、全国の多くの自治体、省庁、企業が賛同し推進しています。

【さいたま市とイオンリテールの「E-KIZUNA Project 協定」内容】

1. 重点連携項目

- ・ GMS（総合スーパー）「イオン」店舗網を活用したEV普及策の検討
地域へのEVの普及を促進することを目的として、EVが地域生活に提供する新しい価値をひとりでも多くの市民に認識してもらうために、以下の2点を中心に検討
 - ① 地域の生活拠点であるイオンショッピングセンターでのEV啓発
 - ② EVを利用しやすい環境の整備

2. 連携項目

充電セーフティネットの構築

- ・ 「イオン」店舗においての、誰でも使いやすい充電環境の整備
- ・ 再生可能エネルギーの効率的活用による充電の検討

需要創出とインセンティブの付与

- ・ 店舗等で用いる車両への率先的なEV導入の推進
- ・ ネットスーパー事業と連携したEV活用による低炭素化

地域密着型の啓発活動

- ・ EVなど低炭素型モビリティの展示会や試乗会の開催
- ・ EVなど低炭素型モビリティを活用した環境啓発イベントの開催
- ・ お子さまを対象としたEV学習会の開催

